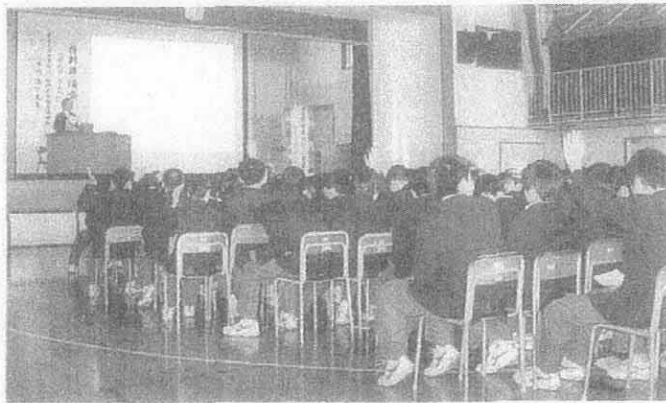


失望せず向き合うために

日本人の3人に1人の命を奪う、がん。しかし、がんに対する国民の理解は十分ではないとして、厚生労働省は10月、普及啓発懇談会をスタートさせた。懇談会には教育の専門家も参加、学校でがんを教えることも検討される。座長を務める東京大学医学部付属病院緩和ケア診療部長の中川恵一准教授は、学校での「がん教育」の重要性を説く。(猪谷千香、写真も)

学校で「がん」教育



がんについて講演会を行う東京大学医学部付属病院の中川恵一准教授
 東京都国立市の国立第一中学校

進む国の対策 現在、国を挙げてのがん対策が進んでいる。平成19年人口動態統計によると、がんで亡くなった人は33万6468人で、全死因の30.4%にあたる。国民の健康に重大な問題として、同年4月に「がん対策基本法」を施行。がんの予防や早期発見の推進、専門医の育成や拠点病院の整備、研究や医薬品、医療機器の早期承認のための整備などを基本施策としている。これを受け、厚生省ではがん対策推進のための21年度予算として、20年度よりも26億円増の262億円を要求している。

「今、がん患者が増えていきます。日本人の2人に1人はがんになり、3人に1人が死んでいます。怖いと思うかもしれないけれど、自分の体から出てくる細胞でもあります。では、がんとはどういう病気なのだろう。」

予防と早期発見を啓発

11月初旬、東京の国立市国立第一中学校で全校生徒530人を前に、中川准教授の授業が始まった。がん細胞がどのようにできるのか、がん患者が増えている原因や、最新の治療方法

などを図版を使いながら、やさしく解説していく。「がんは治らない病気ではなく、6割は完治します。命を落とさないために

は、予防と早期発見をしなければなりません」この授業は、同校が中川准教授に依頼し、特別講演会として開かれた。久家義

で、がんについて解説した自著「がんのひみつ」を自費で子供用に再編集したパンフレットを配布。講演会もボランティアで行った。1月に都内の高校でも同様の授業を行い、「依頼があれは、今後も引き受けたい」とする。

ではがんについて教えられてきたものの、未成年の喫煙との関係が強調されることが多かったという。今後は、懇談会でさまざまな取り組み事例を参考に、委員からのアイデアを取りまとめ、具体的な啓発活動につなげたいとしている。

今後、子供たちのがん教育をどうすべきか。厚生省は10月、がんに対する正しい理解を促進させるため、識者による「がんに関する普及啓発懇談会」を発足させた。学校でのがん教育実施も視野に、教育の専門家も参加している。

中川准教授は「例えば、子宮頸がんはウイルス感染によって発症する。米国では学校で教えているので、割の人が知っているが、日本ではほとんど知られていません」と、がん教育の必要性を訴える。

厚生省がん対策推進室によると、これまで小中高校

日本は「がん大国」といってもよいほど、患者数は多いにもかかわらず、理解は深まっていないという。「子供たちにとっても、

Green Tourism
 出掛けよう!
 グリーン・ツーリズムの旅
 ゆったりのんびり田舎体験
 体験民宿、農家レストラン、直売所、旬情報...
 グリーン・ツーリズム 検索
<http://www.ohrai.jp/gt/>

将来はかかわってくる可能性の高い病気。相手(がん)を知らなければ正しく対処できない。若いうちから、どのような病気を教えることが大事です。先生たちも、がんのことをもっと知ってほしい」